

国
際
協
力
事
業
団
中
国
支
部
業
務
概
要

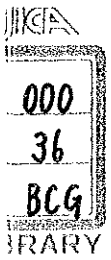
国際協力事業団中国支部 業 務 概 要



平成 6 年 4 月



国際協力事業団 中 国 支 部



中国支
J R
94 - 2

目 次

I. わが国の経済協力の形態	1
II. 国際協力事業団の設立と目的	2
1. 主要業務	2
1) 開発途上国に対する政府ベースの技術協力	2
2) 開発途上国に対する無償資金協力	3
3) 青年海外協力隊の派遣	3
4) 開発投融資	3
5) 海外移住	3
6) 国際緊急援助隊の派遣	4
2. 組織	4
3. 役員	5
4. 資本金	5
5. 予算	5
III. 中国支部の概要	6
1. 名称	6
2. 所在地	6
3. 組織	6
4. 管轄地域	6
5. 沿革	6
6. 主要業務	7
1) 国内広報および啓発	7
2) 技術協力	8
〈研修員の受入〉	8
〈青年招聘〉	10
〈青年海外協力隊〉	10
〈専門家の派遣〉	9
〈開発協力・投融資〉	9
3) 海外移住	11
4) 民間緊急援助物資の輸送	11
附：参考資料	
1. 支部周辺略図	13
2. 管内県・政令都市のJICA業務主管課	14
3. 管内県・政令都市の主な関係団体	14
4. 管内県・政令都市の姉妹都市提携先	16
5. 統計資料	17
1) 研修員受入事業	17
2) 青年海外協力隊事業	24
3) 海外移住事業	32
4) 広報啓発事業	40



1124824 [2]

1. わが国の経済協力の形態

発展途上国の開発に対するわが国の「経済協力」の形態には、次の3つがあります。

- ① 政府開発援助（Official Development Assistance = ODA）
- ② その他の公的資金の流れ（Other Official Flows = OOF）
- ③ 民間資金の流れ（Private Flows = PF）

このうち、政府開発援助 = ODA は、次のように分類できます。

① 2国間贈与

ア 無償資金協力

- a 一般無償援助（基礎生活分野、人造り分野等のプロジェクトに対する無償援助。例えば病院、職業訓練センター）
- b 債務救済無償
- c 経済構造改善努力無償
- d 小規模無償
- e 水産関係援助
- f 文化関係援助
- g 災害緊急援助
- h 食料援助
- i 食料増産援助

イ 技術協力

- ② 2国間政府貸与
- ③ 国際機関に対する出資・拠出

JICAは、上記ODA業務の内、技術協力及び技術協力と関連のある無償資金協力業務の促進を担当しています。

ちなみに、2国間政府貸与は通常「円借款」と呼ばれ、海外経済協力基金と日本輸出入銀行が実施機関です。

Ⅱ. 国際協力事業団の設立と目的

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として、「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき、昭和49年8月1日設立された特殊法人です。英文名は、

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCYでJICAと略称されます。

1. 主要業務

1) 開発途上国に対する政府間約束に基づく技術協力

(1) 研修員の受入

開発途上国の国づくりに必要な技術者等を毎年7,000人あまり受入れています。

研修は、各省庁、地方自治体、大学、公社公団、民間企業等の協力を得て「稲作から原子力」まで広範囲にわたっています。

来日した研修員は、全国12カ所に建てられた事業団の国際研修センターや事業団があっせんする宿舎をベースに長・短期滞在して研修します。

(2) 専門家の派遣

開発途上国の要請を受けて、日本人専門家を毎年2,400人あまり派遣しています。専門家は、相手国の政府公共機関に所属し、長期・短期にわたり各分野での技術指導、助言、調査、研究等の協力を行います。

(3) 機材の供与

派遣中の専門家の技術移転が有効に行われるために、また研修員が帰国後、日本で学んだ知識や技術を効果的に活用するために必要な機材を供与します。機材の種類は、農業機械、医療機器、通信機器など広範囲にわたっています。

(4) プロジェクト方式の技術協力

国際協力事業団では、「プロジェクト方式の技術協力」と呼んで「研修員の受入」「専門家の派遣」「機材の供与」を組み合わせ、総合的協力拠点とし、長期にわたるその国の開発に最も適した技術の開発や研究、

訓練等を世界各地で行っています。たとえば農林水産、社会開発、保健、医療および人口・家族計画、鉱工業の各分野でこの方式の技術協力が推進されています。

(4) 調査団の派遣（開発調査）

国づくりの基盤となる計画、たとえば道路、電力、港湾、鉄道など公共部門の整備や国土開発のための計画作成援助として調査団を派遣しています。調査結果は報告書に取りまとめ、相手国に提出されます。

2) 開発途上国に対する無償資金協力促進

無償資金は、開発途上国に対してわが国から供与される返済義務のない資金です。国際協力事業団では、特に技術協力との結びつきが強い無償資金協力による施設や設備の建設、整備等を促進する業務を行っています。分野は、医療、教育、農業、運輸および水産にわたっており、供与された施設はプロジェクト方式技術協力の有力な拠点となっています。

3) 青年海外協力隊

開発途上国の派遣要請に基づいて、住民と一体となってその地域の経済および社会の発展に協力する、20才から39才までの青年を2年の任期で派遣しています。

派遣職種は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツなど150余の職種にわたっています。

4) 開発投融資

開発途上国において日本の民間企業等が活動する場合、病院、学校、道路建設など地域住民の福祉向上に役立つ関連施設を整備するときや、農林業、鉱業分野で試験的に実施してみないと事業の成否のわからない試験開発事業に対し、低利、長期の資金を供給しています。また要請に応じて、民間企業の行う開発事業に対し、調査や技術指導も行っています。

5) 海外移住

外国に移住を希望する人々に対して、移住知識を提供し、相談、あっせん、訓練や助言を行っています。また日本人移住者が、それぞれの技術、技能を生かして現地に定着・安定し、受入国の発展に貢献できるよう現地でも移住者を支援しています。

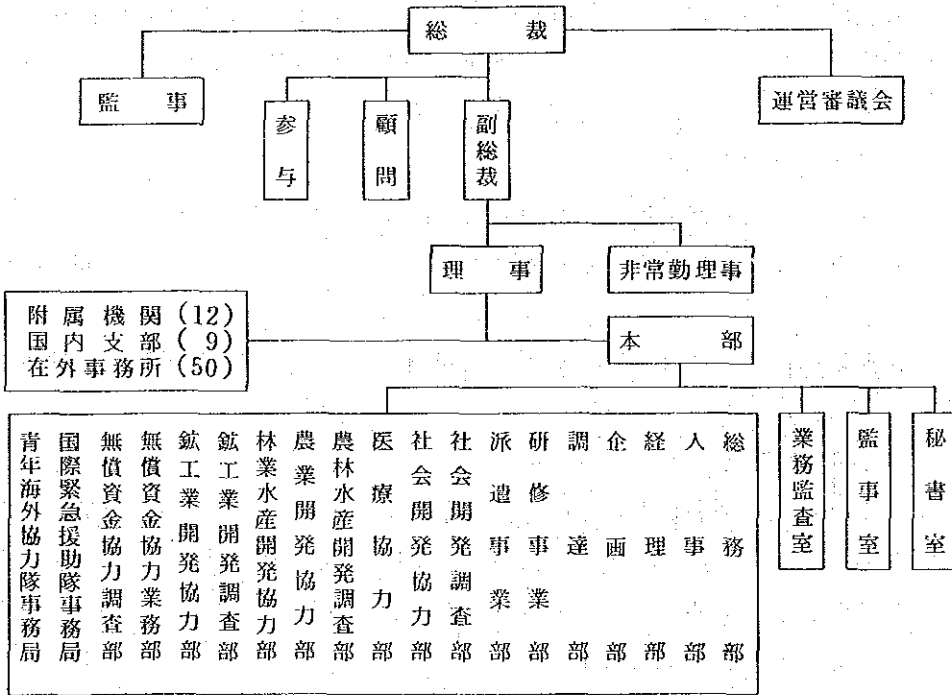
6) 国際緊急援助隊の派遣

地震、火山噴火、台風、洪水、災害等の大規模な災害発生に対し、被災国の要請があり次第、国際緊急援助隊を派遣して、救急医療や救助活動にあたるとともに、被災地向けに援助物資を送付しています。

2. 組織

事業団は本部を東京都に置き、国内に国際協力総合研修所、研修センターなど12の附属機関並びに中国支部など9国内支部を、海外にタイ事務所など50の在外事務所を置いています。

〔国際協力事業団組織図〕



国際協力事業団本部住所、連絡番号

〒163-04 東京都新宿区西新宿2-1

新宿三井ビル内 私書箱 216号

電話 (受付台) (03) 3346-5311~4

FAX (総務部) (03) 3346-5032

3. 役 職 員

事業団に役員として総裁、副総裁2名、理事10名(うち非常勤2名)及び監事1名がおかれ、平成5年(5年度定員)職員は1,126名です。

4. 資 本 金

平成6年度における資本金は1,014億円です。

5. 予 算

事業団の事業経費及び投融資資金は国家予算でまかなわれており、平成6年度予算額は1,726億円

Ⅲ. 中国支部の概要

1. 名称 : 国際協力事業団中国支部
Japan International Cooperation Agency
Chugoku Branch Office
2. 所在地 : 広島市中区紙屋町1-2-29
安田火災・富士銀行共同ビル8階
郵便番号 730
電話番号 082-247-2851 (代表)
FAX 082-504-0888
3. 組織 : 支部長一職員(5名)

{	進路相談カウンセラー1名(嘱託)
{	国内協力員2名(常勤臨時要員)
{	研修監理員3名(常勤派遣要員)
4. 管轄地域 : 鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県。
5. 沿革 :
 - (1) 担当業務の拡大
昭和29年以降分担地域内各県内で実施されていた海外移住業務を、昭和39年7月設置された国際協力事業団の前身海外移住事業団の広島県事務所が各県海外協会から承継しました。
昭和40年以降各県の協力を得て実施されていた青年海外協力隊業務は、国際協力事業団中国支部が設置された昭和49年8月以降扱うこととなり、研修員受入業務は、昭和56年以降取扱いを開始しました。
 - (2) 組織の変せん
<海外協会>
昭和29年1月 財団法人日本海外協会連合会が東京に設立される。
昭和29年3月 広島県及び鳥取県に海外協会が設立される。
昭和29年4月 岡山県に海外協会が設立される。
昭和29年10月 山口県に海外協会が設立される。
昭和29年11月 島根県に海外協会が設立される。

<海外移住事業団>

昭和38年7月 海外移住事業団設立。財団法人日本海外協会連合及び日本海外移住振興株式会社の業務を承継。

昭和39年7月 海外移住事業団地方事務所が各都道府県に設置され、地方海外協会の業務を承継。

昭和48年10月 各都道府県事務所が12ブロックに統合され、中国地方では、広島県、山口県及び島根県は広島支部、岡山県及び鳥取県は兵庫県と共に神戸支部が管轄。山口県には更に駐在員事務所を配置。

<国際協力事業団>

昭和49年8月 国際協力事業団設立。海外技術協力事業団、海外移住事業団、財団法人海外農業開発財団の業務の全てと、財団法人海外貿易開発協会の業務の一部を承継。

海外移住事業団広島支部は、国際協力事業団広島支部となる。

昭和53年9月 山口駐在員事務所が廃止。

昭和54年7月 国際協力事業団広島を担当地域に鳥取県及び岡山県が加わり、中国地方5県を管轄することとなる。

昭和55年4月 広島支部の名称が中国支部に変更される。

6. 主要業務：

(1) 国内広報及び啓発

ア 国際協力に関する広報

報道機関や一般に対し資料の提供、取材協力、またはラジオ、テレビを介した広報を行うほか講演会、パネル展、映画会等を開催しています。

(これらの16ミリ映画フィルム、VTRテープ、パネル等を無料貸出ししていますので、ご利用下さい。)

イ 関係機関との連携

地方自治体・経済団体および国際交流団体等が実施するセミナー、シンポジウムおよび会議等における日本の対途上国援助や JICA 業務等の説明講師を派遣し、国際協力事業に対する理解と協力の増進に努めています。

ウ 高等学校国際教育研究協議会への協力

管内の高等学校 176 校が加入し各県ごとに組織されている高等学校国際教育研究協議会（昭和50年11月1日、文部省中央教育研究団体に指定）及び中国 5 県の協議会で構成する中国地区高等学校国際教育研究協議会が、国際協力に対する知識及び理解を深めるため実施する研修会・弁論大会・研究発表会・講演会・映画会およびパネル展等に対して、協力を行っています。

(2) 技術協力

〈研修員の受入〉

国際協力事業団はアジア、中近東、アフリカ、中南米、東欧等の開発途上国の経済・社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から研修員を受入れています。

研修員は、開発途上諸国の行政官や政府機関・公共機関・民間企業の研究者、中堅技術者等が中心で、相手国政府から推薦された人達です。

研修の方式には、大別して集団コースと個別研修があります。

集団コースは、開発途上諸国に共通して要望の高い研修内容のコースをあらかじめ設定して、集団的に実施するものです。

個別研修は、各国から個々に要請される専門分野についてその個別の希望に合致した研修を行うものです。個別研修には次の3つのタイプがあります。

- ① あらかじめ研修内容を限定せず、相手国の要望に基づいて随時個別に研修プログラムを作成して研修員を受入れる。
- ② わが国が実施している専門家派遣、プロジェクト協力との有機的連携を図るため、その相手国関係者を受入れる（カウンターパート）。
- ③ 国連等国際機関からの要請に基づく研修員受入（国際機関等）。

研修員の受入数は年々増加の一途をたどり、昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成6年3月末までに受入れた研修員総数は、99,816人（暫定値）に達しています。そして、現在は、さらに対象国、分野も拡大しかつ多様化してきています。

中国支部では、昭和56年10月よりこの業務に本格的に取組み、管内にある国または地方公共団体の試験研究機関・大学・民間企業および民間団体等の協力を得て集団・個別研修員受入業務を実施しています。

〈青年招へい〉

ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール及びタイ）並びにミャンマー、中国、韓国、モンゴル、太平洋地域、アフリカ地域など78カ国の21世紀を担う青年達を日本に招へいし、日本についての理解を深めてもらうとともに、同世代の日本の青年との友情を培い、21世紀へ向けて日本とこれら各国のより一層の発展と平和・友好の絆を強めていくことを目的としています。

この計画は、昭和59年度、ASEAN6カ国の青年招へいで始まりましたが、現在ではミャンマー、太平洋諸国、中国、韓国、モンゴル及び南西アジア7カ国及びアフリカ地域47カ国が加わり、拡大されてきています。

管内では来日する青年に対するプログラムのうち、地方での分野別研修、青年との交流、ホームステイ等約10日間の地方プログラムを、関係県及び青少年育成団体等の協力を得て実施しています。

〈青年海外協力隊〉

技術・技能を身につけた、心身ともに健全な日本の青年を「青年海外協力隊員」として、発展途上国へ派遣し、それら各国の国づくりに協力しています。協力隊員は、派遣国の住民と同じ生活をし、同じ物を食べ、心情を理解し合い、お互いの信頼の上に立って協力することを特色としています。

この事業は昭和40年に開始され、以来派遣先国及び派遣隊員数も増加してきており、平成6年3月末現在、派遣した総数は13,371人（うち女性3,653人）に達しています。

中国支部では、県・市町村及び協力隊OB等の協力を得て、春・秋の年2回募集・第1次選考を実施している他、随時帰国隊員報告会、留守家族会、講演・映写会、パネル展示会等の行事を行っています。

なお、昭和63年4月1日から、進路相談カウンセラーをおき、帰国隊員の進路相談に当たっております。

また、在職の青年達の協力隊への応募の促進と、帰国隊員の地元への定着化を図るため、各地で企業等との懇談会を実施しています。

〈専門家の派遣〉

専門家派遣業務は、要請に基づき開発途上の国々へ専門家を派遣し、各種の分野で相手国の実情に適した技術や知識を供与することを主たる目的としており、研修事業と共にいわゆる「人づくり」協力を進める技術協力のもっとも基本的な形態のひとつです。

専門家は派遣形態により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別されます。昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成5年3月末までに派遣された専門家は35,714人(暫定値)に達しました。

中国支部では、派遣専門家登録の促進、派遣先との連絡、打合せ、帰国専門家との連絡、相談及び派遣元並びに専門家志望者に関する情報の収集等の業務を行っています。

〈開発協力・投融資〉

開発途上国において開発事業等を行う本邦人が本体事業に付随して必要となる関連施設の整備事業や、試験的に行われる事業に対し、長期低利な資金を融資したり、またあわせて調査や技術の指導を、必要に応じて事業団の費用負担で行っています。

この制度は、開発途上国での民間の事業活動がより円滑に運ぶよう支援するためのものでありますが、同時にそれが単なる経済活動のみならず開発途上国の社会発展に貢献し、ひいてはわが国と開発途上国との協力関係の強化に役立つことを目的としています。

中国支部では、開発投融資説明会や開発投融資案件の窓口相談等を実施しています。

(3) 海外移住

戦後の海外移住は昭和27年に再開され、ブラジル、パラグアイ、アルゼンティン、ボリビア等の南米諸国への農業移住が中心となっていましたが、その後カナダ、オーストラリアへの技術移住が加わりました。

また、昭和60年から、新しく「海外開発青年」制度も発足しました。この制度は、水準の高い技術と、中南米定着に関心を持つ日本の若者が、現地に赴いて3年間、

- ① 自己の技術を発揮して、日系社会とその関連分野の充実に役立たせる、
- ② 現地社会の実情にふれつつ関係知識の吸収につとめ、中南米に定着しようとする決断できたら現地でその準備を進める、

ことについてJICAが往復渡航費、現地生活費の支給などで支援する制度です。

海外移住関連では、中国支部では次の業務を行っています。

1. 知識の普及

管内主要市において映画・説明会等を実施しています。

2. 移住先国資料の提出

移住希望者に対し相談に応じ、移住の決意、移住先その他の選定について必要な助言と、判断の素材を提供します。

3. 移住研修員の受入れ

現地日系社会の人材育成施策として、移住者の子弟、中堅移住者を技術研修員として日本に受入れ、管内の各種研修機関の協力を得て技術研修を実施しています。

(4) 民間緊急援助物資の輸送

世界各地において、地震・洪水等の大規模災害が多数発生し、その度に多くの人命・財産が失われています。この様な大規模災害が発生した場合、我が国政府は被災国政府または国際機関の要請に応じて、国際緊急援助活動を行うとともに緊急援助物資の供与を行っており、その業務を国際協力事業団（JICA）が実施しています。

他方、民間においても、人道的な救援活動に関心が高まっており、援助物資の供与などにより、自ら国際協力に参画しようとの意識が育っています。

JICAでは、平成4年度から、政府民間の連携を促進し、より効果的な緊急援助を実施するために、新規事業として、地方公共団体・民間機関・その他の団体・個人が集荷する援助物資を被災国政府に届ける業務を開始することになりました。

JICAは、大規模災害が発生した場合、その災害の状況・必要とする援助物資について公表し、援助物資の寄贈を受け付け、輸送を行います。

附：参 考 資 料

1. 支 部 周 辺 略 図
2. 管 内 県・政 令 都 市 の J I C A 業 務 主 管 課
3. 管 内 県・政 令 都 市 の 主 な 関 係 団 体
4. 管 内 県・政 令 都 市 の 姉 妹 都 市 提 携 先
5. 統 計 資 料

1) 研 修 員 受 入 事 業

- 表 1 年 度 別 研 修 員 受 入 実 績
- 表 2 年 度 別・県 別 研 修 員 受 入 実 績
- 表 3 研 修 員 形 態 別・機 関 別 受 入 実 績
- 表 4 平 成 4 年 度 研 修 員 受 入 実 績
- 表 5 青 年 招 聘 年 度 別・県 別 受 入 実 績
- 表 6 青 年 招 聘 年 度 別・国 別 受 入 実 績

2) 青 年 海 外 協 力 隊 事 業

- 表 1 青 年 海 外 協 力 隊 出 身 県 別 派 遣 実 績 (全 国)
- 表 2 青 年 海 外 協 力 隊 国 別 派 遣 実 績
- 表 3 青 年 海 外 協 力 隊 国 別・県 別 派 遣 実 績
- 表 4 派 遣 中 隊 員 の 身 分 措 置 状 況
- 表 5 管 内 各 県 市 町 村 職 員 の 現 職 参 加 派 遣 実 績

3) 海 外 移 住 事 業

- 表 1 年 度 別・県 別 統 計
- 表 2 移 住 先 国 別・県 別 統 計
- 表 3 出 身 県 別・年 度 別 移 住 統 計 (全 国)
- 表 4 出 身 県 別・移 住 先 国 別 移 住 統 計 (全 国)
- 表 5 子 弟 研 修 生 年 度 別 受 入 実 績
- 表 6 中 堅 移 住 者 技 術 向 上 研 修 生 年 度 別 受 入 実 績
- 表 7 県 別・年 度 別 移 住 研 修 生 受 入 実 績
- 表 8 国 別・年 度 別 移 住 研 修 生 受 入 実 績
- 表 9 海 外 開 発 青 年 年 度 別・出 身 県 別 統 計

4) 広 報 啓 発 事 業

- 表 1 行 事 別 開 催 回 数 実 績

1. 支部周辺略図

国際協力事業団中国支部

Japan International Cooperation Agency

Chugoku Branch Office

広島市中区紙屋町1-2-29

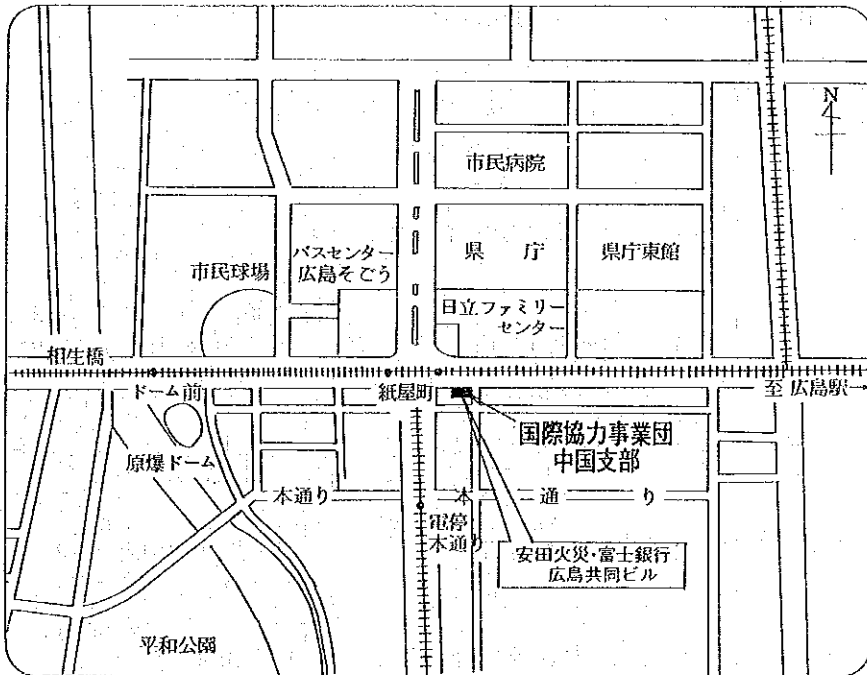
安田火災・富士銀行共同ビル8階

郵便番号 730

電話番号 082-247-2851 (代表)

F A X 082-504-0888

中国支部周辺略図



広島駅から 広島電鉄電車紙屋町下車

広島バス広島港行紙屋町下車

2. 管内県・政令都市のJICA業務主管課

県市名	研修事業	青年招聘事業	青年海外協力隊事業
鳥取県	総務部総務課国際室	企画部青少年女性課	同 左
島根県	総務部総務課文化国際室	同 左	同 左
岡山県	地域振興部国際交流課	同 左	同 左
広島県	総務部国際交流課	県民生活部 青少年女性課	総務部国際交流課
山口県	総務部国際交流室	企画部女性青少年課	同 左
広島市	市長室国際交流課	同 左	同 左

3. 管内県・政令都市の主な関係団体

県市名	国際交流協会	
	団体名	所在地
鳥取県	(財)鳥取県国際交流財団	〒680 ☎0857-29-5266 鳥取市本町3-102 鳥取商工会館ビル内
島根県	(財)島根県国際交流センター	〒690 ☎0852-31-5056 松江市西川津町3669
岡山県	(財)岡山県国際交流協会	〒700 ☎086-222-0457 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル2F
広島県	(財)ひろしま国際センター	〒730 ☎082-541-3777 広島市中区中町8-18 広島クリスタルプラザ6F
山口県	(財)山口県国際交流協会	〒753 ☎0839-25-7353 山口市神田町1-80 防長青年館内
広島市	(財)広島市国際交流協会	〒730 ☎082-247-8007 広島市中区中島町1-5 広島国際会議場

海外移住事業	国際協力一般	〒	所在地	電話
総務部国際課	同左	680	鳥取市東町1-220	0857-26-7111(代)
同左	同左	650	松江市殿町1	0852-22-5111(代)
同左	同左	700	岡山市内山下2-4-6	086-224-2111(代)
同左	同左	730	広島市中区基町10-52	082-228-2111(代)
総務部国際交流室	同左	753	山口市滝町1-1	0839-22-3111(代)
同左	同左	730	広島市中区国泰寺町1-6-34	082-245-2111(代)

県名	青年海外協力隊OB会 ※青年協力協会
鳥取県	会長 磯江公博 ☎ 0858-35-4186
島根県	※会長 金山孝義 ☎ 0853-63-4678
岡山県	会長 長畑紀 ☎ 0863-41-1024
広島県	会長 斎藤鉄治 ☎ 082-286-0569
山口県	会長 加瀬澤宏幸 ☎ 0834-88-2626

4. 中国5県および広島市の主な海外姉妹県・市提携先

県名	提携先	協定締結日	目的
鳥取県	中国河北省	1986. 6. 9	経済、学術文化等あらゆる分野における親善・交流
島根県	韓国慶尚北道	1989. 10. 6	〃
	中国寧夏回族自治区	1993. 10. 6	〃
岡山県	中国江西省	1992. 6. 1	〃
広島県	中国四川省	1984. 9. 17	〃
山口県	中国山東省	1982. 8. 12	〃
	韓国慶尚南道	1987. 6. 26	〃
広島市	アメリカ ホノルル市	1959. 6. 15	〃
	ドイツ ボルゴグラード市	1972. 9. 28	〃
	ロシア ハノーバー市	1983. 6. 27	〃
	中国重慶市	1986. 10. 23	〃

(1) 研 修 事 業

表 1 年度別研修員受入実績表 (件数・人員・人月)

(平成6年3月31日現在)

年度 項目	昭和 56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元	2	3	4	5	合計
件数	1	21	25	32	31	22	34	39	48	46	35	40	31	405
人員	1	24	32	45	53	40	59	74	88	117	102	111	94	840
人月	4	93	137.5	173.5	242	153	157.5	267	199	425.5	403.5	338.5	235	2829

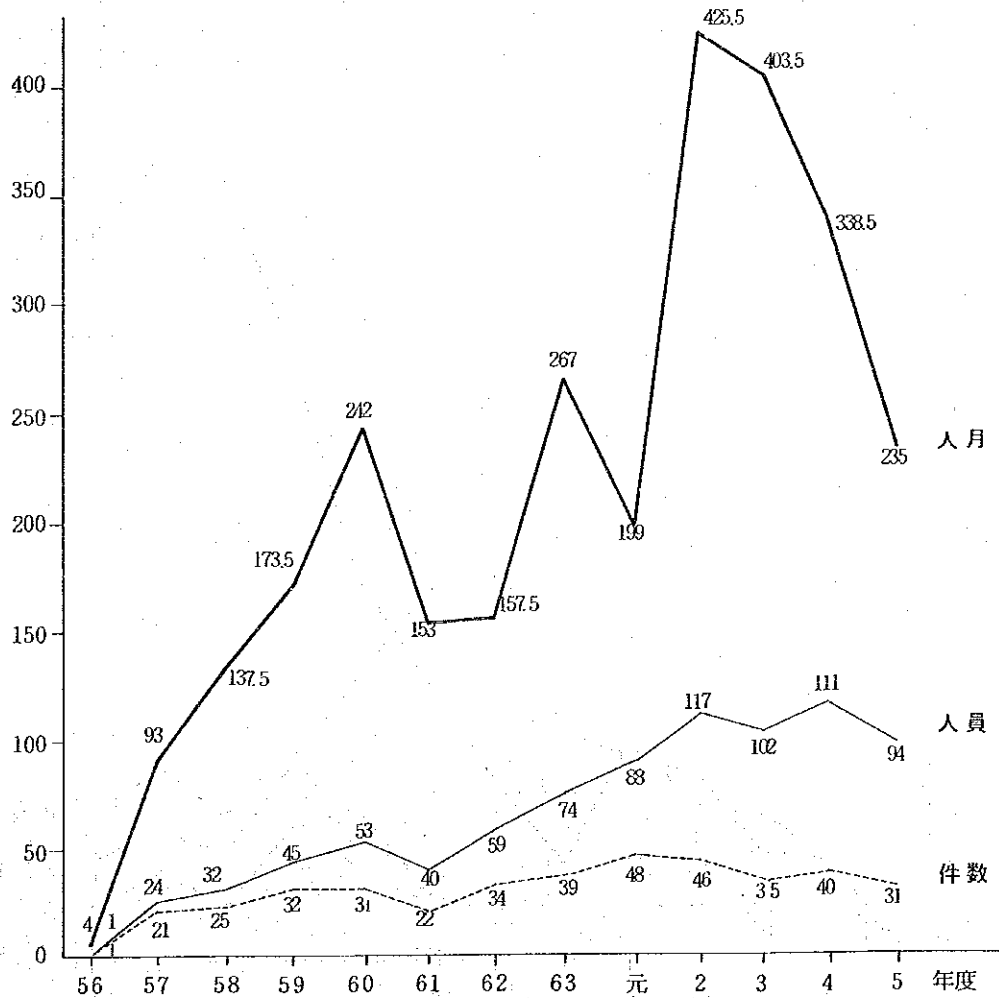


表2 研修員受入人数県別・年度別実績

平成6年3月31日現在

年度 県名	昭和 56	57	58	59	60	61	62	63	平成 元	2	3	4	5	合計
鳥取県	0	0	3	9	9	5	3	6	10	20	13	18	12	108
島根県	0	0	1	0	0	0	0	1	1	10	1	0	1	15
岡山県	0	6	5	5	5	6	4	7	14	12	5	※8	5	82
広島県	1	9	13	14	20	8	17	26	36	57	※73	73	67	414
山口県	0	9	10	17	19	21	35	34	27	18	※10	12	9	221
合計	1	24	32	45	53	40	59	74	88	117	102	111	94	840

※内各1名早期帰国

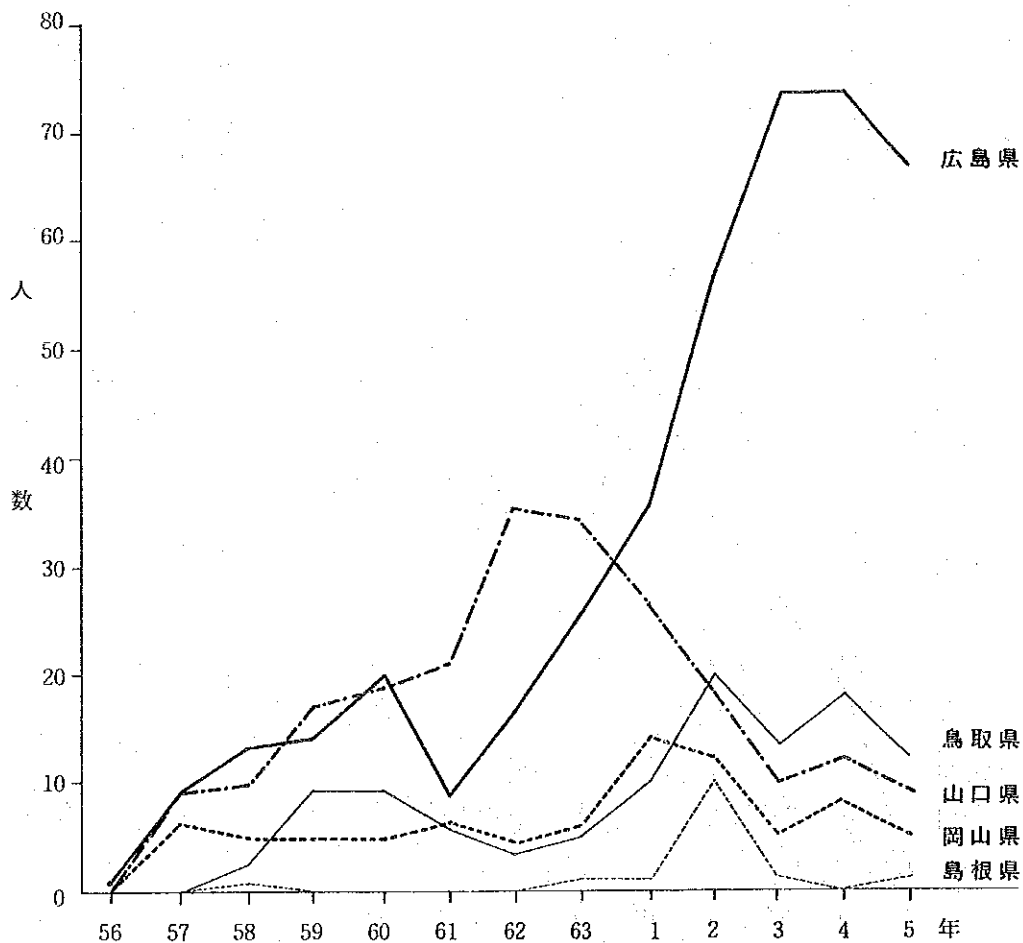


表3 研修員形態別・機関別研修実施総括表

(平成6年3月31日現在)

形 態		研 修 機 関	研 修 実 施 期 間	参 加 人 数
① 集 団 コ ー ス	エビ増養殖技術	宇部短期大学環境科学研究所	第1回 S 60. 3. 1～ 8.23 第2回 S 61. 2. 1～ 8.25 第3回 S 62. 2. 2～ 8.21 第4回 S 63. 2. 1～ 8.19 第5回 H 1. 1.30～ 8.18	8名 7名 6名 8名 6名
	科学教育実技	広 島 大 学	第1回 H 2. 9.28～ 11.10 第2回 H 3. 6.20～ 8. 3 第3回 H 4. 6.10～ 7.25 第4回 H 5. 9.24～ 11. 6	6名 5名 6名 5名
	エビ増養殖技術	山口県水産部漁政課 (山口県内海栽培漁業センター) (山口県栽培漁業公社 H5年)	第1回 H 2. 3.17～ 7.24 第2回 H 3. 3.17～ 7.29 第3回 H 4. 4. 4～ 7.31 第4回 H 5. 4.10～ 7.28 第5回 H 6. 4. 9～ 7.29 ※ 研修実施期間は管内移動～移動まで	8名 7名 8名 8名 8名
	乾燥地水資源の 開発と利用	鳥 取 大 学	第1回 H 2. 3.24～ 6.24 第2回 H 2. 8.20～ 12. 1 第3回 H 3. 8.19～ 11.23 第4回 H 4. 8.17～ 11.20 第5回 H 5. 8.16～ 11.20	8名 8名 7名 7名 8名
② 特 設 コ ー ス (一 般)	魚類生理・防疫	水 産 大 学 校	第1回 S 62. 3.20～ 6.18 第2回 S 63. 3.19～ 6.18 第3回 H 1. 3.20～ 6.22	5名 6名 6名
	荒廃林地復旧技術	広島県林政部林政課	第1回 H 5. 1.30～ 4.28 第2回 H 5. 7.12～ 10.14	8名 8名
	生活環境保全(技術)	広島県県民生活部環境保全課	第1回 H 5. 9.29～ 12.15	8名
(国 別)	教育行政(フィリピン)	広島県教育委員会ほか	第1回 H 5. 4. 7～ 4.17	15名
	ハンガリー環境Ⅱ (大気)	広島県県民生活部環境保全課 広島県保健環境センター	第1回 H 5. 2. 1～ 2.19	12名
③ 日 墨 交 流	水産養殖技術	宇部短期大学環境科学研究所	S 58. 3. 1～ 9.31	4名
	コンピューター技術 ほか	広 島 大 学	S 60. 5. 1～ 61. 1.27 S 61. 5. 6～ 62. 1.31 S 63.5.2 ～ H 1.1.23	8名 3名 5名
	組織培養	岡 山 大 学	S 63.5.2 ～ H 1.1.23	1名
	微生物研究	島 根 大 学	S 63.6.13～ H 1.2.14	1名
	エビ増殖	山口県水産部漁政課 (山口県内海栽培漁業センター)	H 1.4.9 ～ H 1.7.16	2名
④ 個 別	広島県理科教育センターほか	S 56.11.12～H 6.3.31	433名	
合 計				661名

表4 平成5年度中国支部管内研修員受入れ実績

種別	研修科目	人員	国籍	受入機関	受入期間	入月
個別	分析技術	1	タイ	広島県保健環境センター	5. 1.11～5. 4. 2	0.5
特設	荒廃林地復旧技術	8	チリ他	広島県林務部林政課	5. 1.30～5. 4.28	8
個別	小麦育種	1	パラグアイ	農林水産省中国農業試験場	5. 2. 1～5. 7.30	4
個別	鍼床学	1	チリ	山口大学工学部	5. 3.23～5. 6.11	2.5
個別	昆虫学	1	ブラジル	鳥根大学農学部生物生産学部	5. 4. 1～5. 7.01	3.5
特設	フィリピン教育行政	15	フィリピン	広島県教育委員会広島教育センター	5. 4. 7～5. 4.17	7.5
個別	環境管理	1	インドネシア	広島県保健環境センター	5. 4. 8～5. 4.27	1
集団	エビ増養殖技術	8	アルゼンチン他	(財)山口県栽培漁業公社	5. 4.10～5. 7.28	32
個別	酵素化学培養工学	1	マレーシア	岡山大学農学部	5. 4.19～5. 6.26	2.5
個別	酵素化学	1	マレーシア	岡山大学農学部	5. 4.19～5. 6.26	2.5
個別	醗酵技術	1	インドネシア	広島大学工学部	5. 7. 5～5.12. 3	5
個別	作物学	1	メキシコ	鳥取大学乾燥地研究センター	5. 7. 5～6. 3.23	9
個別	農業生態学	1	メキシコ	鳥取大学農学部	5. 7. 5～6. 3.23	9
特設	荒廃林地復旧技術	8	チリ他	広島県林務部林政課	5. 7.12～5.10.14	28
集団	乾燥地水資源利用と開発	8	サウジアラビア共和国他	鳥取大学工学部	5. 8.16～5.11.20	28
個別	流体力学	1	ケニア	鳥取大学工学部	5. 8.23～6. 3.17	7
個別	理数科教育	1	フィリピン	広島県立教育センター・広島大学	5. 8.24～5.11. 6	2.5
個別	果樹栽培	1	ネパール	果樹試験場安芸津支場	5. 8.30～5.10. 1	1.5
個別	養殖池水処理環境	1	タイ	水産庁南西海区水産研究所	5. 9.19～5.12.14	3
集団	科学教育実技	5	ハバレーン他	広島大学教育学部	5. 9.24～5.11. 6	7.5
特設	生活環境保全技術	8	ブラジル他	広島県保健環境センター	5. 9.29～5.12.15	20
個別	病理学染色体分析	1	スリランカ	広島大学原爆放射能医学研究所	5.10. 1～6. 3.25	6
個別	電力需要予測	1	インドネシア	中国電力	5.10. 4～5.10.26	1
個別	コンピューター教育	1	タイ	鳥取大学教育学部	5.10. 4～6. 3.16	5.5
個別	果樹栽培及び普及	1	ネパール	果樹試験場安芸津支場	5.10.21～5.10.30	0.5
個別	バイオテクノロジー育種	1	チリ	農林水産省中国農業試験場	5.10.31～5.11.11	0.5
個別	船舶関連技術	10	インドネシア	M・E・C・エンジニアリングサービス㈱	5.11. 1～6. 1.26	30
個別	生物反応工学	1	マレーシア	岡山大学農学部	5.11.22～6. 2. 5	2.5
個別	灌漑排水	1	ケニア	岡山大学農学部	5.11.24～6. 1.28	2.5
個別	輸出検査(繊維衣料品)	1	インドネシア	井原商工会議所	5.11.28～5.12.23	1
個別	環境情報システム	2	インドネシア	広島県保健環境センター	6. 3.21～6. 3.27	1

表5-1 青年招へい事業受入実績(21世紀のための友情計画)

平成6年3月31日現在

年度 県別	61 年 度				62 年 度			
	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体
鳥取県	—	—	—	—	タ イ	農業系学生	23	青年団体 連絡協議会
島根県	ブルネイ	公務員	10	国際交流青友会	パプア ニューギニア	教 員	14	国際交流青友会
	タ イ	農村青年	30	農林改良青年会 議連絡協議会				
岡山県	タ イ	青年指導者	30	世界の友の会	—	—	—	—
広島県	—	—	—	—	マレーシア	教 員	25	日本国際生活体 験協会広島地区 委 員 会
山口県	シンガポール	青年指導者	23	青年団体 連絡協議会	フィリピン	理科系学生	25	青年団体 連絡協議会

表5-2

年度 県別	63 年 度				元 年 度			
	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体
鳥取県	フィリピン	文化系学生	25	青年団体 連絡協議会	フィジー	公務員	12	鳥取県 青年団体協議会
島根県	中 国	教 員	24	国際交流青友会	韓 国	青年指導者	18	島根県 国際交流青友会
岡山県	シンガポール	学 生	20	日本国際生活体 験協会岡山地区 委 員 会	—	—	—	—
広島県	シンガポール	公務員	24	青少年育成広島 県 民 議 会	シンガポール	公務員	24	青少年育成広島 県 民 会 議
山口県	タ イ	科学系学生	28	青年団体 連絡協議会	インドネシア	教 員	25	山口県青年団体 連絡協議会

表 5 - 3

年度 県別	2 年 度				3 年 度			
	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体
鳥取県	インドネシア	教 員	25	鳥 取 県 青年団体協議会	タ イ	農 村 青 年	25	鳥 取 県 青年団体協議会
					中 国	青 年 指 導 者	25	鳥 取 県 ユネスコ協会
島根県	中 国	公 務 員	24	島 根 県 国際交流青友会	中 国	産 業 基 盤 実 務 者	25	島 根 県 国際交流青友会
岡山県	シンガポール	青 年 指 導 者	23	国 際 生 活 体 験 協 会 岡山地区委員会	韓 国	学 生	31	岡 山 県 世界青年友の会
	太 平 洋 諸 国 混 成	公 務 員	25	岡 山 県 世界青年友の会	ブルネイ	環 境 問 題	10	津 山 と ア ジ ア を 結 ぶ 会
	中 国	教 員	24	津 山 と ア ジ ア を 結 ぶ 会				
広島県	インドネシア	学 生	22	日 本 生 活 体 験 協 会 広島地区委員会	インドネシア	学 生	20	友 愛 青 年 連 盟 広島県支部会 連 合 会
	中 国	中 国 実 務 者	25	青 少 年 育 成 広 島 県 民 会 議				
山口県	ブルネイ	教 員 ・ 学 生	20	山 口 県 青 年 団 体 連 絡 協 議 会	韓 国	教 員	20	山 口 県 ユネスコ協会連盟
					パキスタン 共 和 国	教 員	20	山 口 県 青 年 団 体 連 絡 協 議 会

表 5 - 4

年度 県別	4 年 度			
	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体
鳥取県	イ ン ド	教 員	29	鳥取県青年団体協議会
島根県	マレイシア	勤 労 青 年	20	島根県国際交流青友会
岡山県	マレイシア	環 境 問 題	25	津 山 と ア ジ ア を 結 ぶ 会
	中 国	教 育 ・ 文 化 代 表 団	25	岡 山 県 世 界 青 年 友 の 会
広島県	インドネシア	青 年 指 導 者	20	日 本 国 際 生 活 体 験 協 会 広 島 地 区 委 員 会
山口県	マレイシア	学 生	20	日 本 国 際 生 活 体 験 協 会 山 口 地 区 委 員 会
	マレイシア	青 年 指 導 者	25	山 口 県 青 年 団 体 連 絡 協 議 会
	マレイシア	教 員	20	山 口 県 ユネスコ協会連盟

表 5 - 5

県別	5 年 度			
	国 名	分 野	人 員	受 入 団 体
鳥 取 県	パキスタン	公 務 員	20	鳥取県青年団体協議会
鳥 根 県	フィリピン	勤 労 青 年	24	鳥根県国際交流青友会
岡 山 県	中 国	教 員	24	津山とアジアを結ぶ会
	ブルネイ	教 員 ・ 学 生	20	岡山県世界青年友の会
	マレーシア	農 村 青 年	20	岡山県新農業経営者クラブ連絡協議会
	インドネシア	社 会 福 祉	20	日本国際生活体験協会岡山地区委員会
広 島 県	マレーシア	環 境 問 題	25	庄原市国際交流実行委員会

表 6 青年招聘年度別・国別受入実績表

(平成 6 年 3 月 31 日現在)

国別	年度	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	累計
シンガポール		27	24	23		44	24	23				165
マレーシア		31			25					110	45	211
タイ			50	60	23	28			25			186
インドネシア			25				25	47	20	20	20	157
ブルネイ				10				20	10		20	60
バブアニューギニア					14							14
フィリピン					25	25					24	74
中 国						24		73	50	25	24	196
フ ィ ジ ー							12					12
韓 国							18		51			69
太平洋諸国混成								25				25
パキスタン共和国									20		20	40
イ ン ド										29		29
合 計		58	99	93	87	121	79	188	176	184	153	1,238

(2) 青年海外協力隊事業

表1 青年海外協力隊出身県別派遣実績

平成6年3月31日現在

県名	派遣中	帰国	累積
北海道	93 (46)	626 (172)	719 (218)
	21 (7)	171 (46)	192 (53)
青森	23 (8)	189 (48)	212 (56)
	43 (14)	241 (55)	284 (69)
岩手	17 (6)	157 (29)	174 (35)
	16 (6)	159 (28)	175 (34)
山形	16 (7)	238 (60)	254 (67)
	32 (15)	186 (50)	218 (65)
福島	36 (17)	155 (37)	191 (54)
	34 (10)	208 (32)	242 (42)
茨城	95 (35)	387 (114)	482 (149)
	82 (32)	370 (101)	452 (133)
栃木	195 (80)	1,130 (316)	1,325 (396)
	155 (73)	679 (185)	834 (258)
群馬	41 (14)	291 (62)	332 (76)
	16 (7)	112 (31)	128 (38)
新潟	11 (1)	105 (29)	116 (30)
	15 (6)	77 (14)	92 (20)
富山	8 (3)	81 (14)	89 (17)
	44 (26)	252 (61)	296 (87)
石川	44 (16)	163 (29)	207 (45)
	76 (36)	403 (89)	479 (125)
福井	136 (57)	506 (111)	642 (168)
	22 (12)	107 (22)	129 (34)
長野	10 (6)	86 (15)	96 (21)
	42 (17)	201 (46)	243 (63)
岐阜	119 (57)	598 (139)	717 (196)
	99 (36)	405 (104)	504 (140)
静岡県	24 (8)	87 (21)	111 (29)
	12 (5)	70 (10)	82 (15)
愛知県	16 (6)	78 (19)	94 (25)
	13 (5)	104 (26)	117 (31)
京都	25 (10)	146 (33)	171 (43)
	55 (27)	263 (66)	318 (93)
大阪	33 (15)	145 (35)	178 (50)
	11 (6)	79 (19)	90 (25)
兵庫県	10 (4)	90 (20)	100 (24)
	17 (8)	170 (37)	187 (45)
奈良	8 (2)	83 (23)	91 (25)
	96 (42)	517 (145)	613 (187)
和歌山	6 (2)	104 (25)	110 (27)
	19 (5)	181 (41)	200 (46)
徳島	36 (13)	239 (52)	275 (65)
	22 (12)	157 (55)	179 (67)
香川県	21 (6)	158 (40)	179 (46)
	32 (18)	285 (61)	317 (79)
愛媛	13 (4)	122 (38)	135 (42)
合計	2,010 (848)	11,361 (2,805)	13,371 (3,653)

() 内は女性隊員内数

表2 青年海外協力隊国別派遣実績表(1)

平成6年3月31日現在 ()内女性数

国名	派遣中	帰国	累積
〈アジア地域〉			
バングラデシュ	70 (37)	466 (119)	536 (156)
ブータン	21 (9)	36 (12)	57 (21)
カンボディア	18 (3)	21 (5)	39 (8)
中国	73 (38)	120 (51)	193 (89)
インド	0 (0)	131 (31)	131 (31)
インドネシア	48 (25)	69 (35)	117 (60)
ラオス	32 (11)	263 (25)	295 (36)
マレーシア	72 (41)	845 (251)	917 (292)
モルディブ	20 (10)	74 (20)	94 (30)
モンゴル	10 (3)	0 (0)	10 (3)
ネパール	46 (17)	513 (123)	559 (140)
フィリピン	66 (20)	882 (131)	948 (151)
スリ・ランカ	62 (35)	299 (133)	361 (168)
タイ	47 (23)	185 (53)	232 (76)
小計	585 (272)	3,904 (989)	4,489 (1,261)
〈中近東地域〉			
ジョルダン	36 (17)	55 (26)	91 (43)
モロッコ	67 (24)	429 (25)	496 (49)
スーダン	0 (0)	8 (3)	8 (3)
シリア	30 (8)	179 (30)	209 (38)
チュニジア	15 (3)	164 (50)	179 (53)
イエメン	20 (3)	3 (0)	23 (3)
小計	168 (55)	838 (134)	1,006 (189)
〈アフリカ地域〉			
ボツワナ	8 (0)	5 (1)	13 (1)
ブルンディ	0 (0)	12 (4)	12 (4)
エチオピア	24 (7)	215 (8)	239 (15)
ガーナ	76 (22)	436 (94)	512 (116)
コートジボアール	32 (17)	6 (0)	38 (17)
ケニア	64 (22)	784 (110)	848 (132)
リベリア	0 (0)	167 (25)	167 (25)
マラウイ	69 (30)	824 (277)	893 (307)
ニジェール	35 (12)	94 (23)	129 (35)
ルワンダ	0 (0)	49 (23)	49 (23)
セネガル	44 (17)	210 (70)	254 (87)
タンザニア	76 (16)	652 (84)	728 (100)
ザンビア	71 (25)	521 (110)	592 (135)
ジンバブエ	64 (33)	36 (11)	100 (44)
小計	563 (201)	4,011 (840)	4,574 (1,041)

国名	派遣中	帰国	累積
〈中南米地域〉			
ボリヴィア	73 (37)	211 (96)	284 (133)
コロンビア	4 (0)	88 (29)	92 (29)
コスタ・リカ	24 (10)	189 (61)	213 (71)
ドミニカ共和国	41 (18)	131 (50)	172 (68)
エクアドル	28 (18)	6 (4)	34 (22)
エル・サルヴァドル	0 (0)	80 (19)	80 (19)
グアテマラ	42 (25)	40 (14)	82 (39)
ホンジュラス	74 (37)	453 (154)	527 (191)
ジャマイカ	28 (14)	21 (8)	49 (22)
メキシコ	1 (0)	6 (5)	7 (5)
ニカラグア	34 (18)	10 (3)	44 (21)
パナマ	36 (9)	14 (5)	50 (14)
パラグアイ	82 (50)	378 (163)	460 (213)
ペルー	0 (0)	202 (67)	202 (67)
小計	467 (236)	1,829 (678)	2,296 (914)
〈オセアニア地域〉			
フィジー	36 (15)	97 (43)	133 (58)
パプア・ニューギニア	39 (1)	181 (4)	220 (5)
トンガ	22 (9)	105 (37)	127 (46)
西サモア	27 (11)	217 (24)	244 (35)
ソロモン諸島	42 (20)	104 (33)	146 (53)
ミクロネシア	26 (12)	38 (11)	64 (23)
ヴァヌアツ	9 (4)	21 (6)	30 (10)
マーシャル諸島	7 (5)	4 (1)	11 (6)
小計	208 (77)	767 (159)	975 (236)
〈ヨーロッパ地域〉			
ブルガリア	3 (3)	5 (2)	8 (5)
ハンガリー	9 (2)	2 (1)	11 (3)
ポーランド	7 (2)	5 (2)	12 (4)
小計	19 (7)	12 (5)	31 (12)
合計	2,010 (848)	11,361 (2,805)	13,371 (3,653)

表3 青年海外協力隊国別派遣実績表(2)

平成6年3月31日現在 ()内女性数

国別	県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
〈アジア地域〉								
	バングラデシュ	4(2)	7(2)	5	11(2)	7(1)	34(7)	536(156)
	ブータン				2(1)	2(2)	4(3)	57(21)
	カンボディア				2		2	39(8)
	中国	1(1)	2(1)	1	5(3)	2(2)	11(7)	193(84)
	インド	4	3	1	3(2)	1	12(2)	131(31)
	インドネシア		1(1)	1(1)	4(4)	1	7(6)	117(60)
	ラオス		5	3	8(1)	4	20(1)	295(36)
	マレーシア	2	3(1)	16(4)	17(5)	14(5)	52(15)	917(292)
	モルディブ	1	1		2		4	94(30)
	モンゴル							10(3)
	ネパール	1	6(4)	11(4)	13(2)	11(3)	42(13)	559(140)
	フィリピン	3	8(2)	19(4)	24(2)	15(2)	69(10)	948(151)
	スリランカ	1	7(3)	2	5(1)	5(2)	20(6)	361(168)
	タイ		2	4(1)	8(4)	3(3)	17(8)	232(76)
	小計	17(3)	45(14)	63(14)	104(27)	65(20)	294(78)	4,489(261)
〈中近東地域〉								
	ジョルダン		3(1)	2(2)	2(2)	1(1)	8(6)	91(43)
	モロッコ	5(1)	6(1)	6	10(1)	8	35(3)	496(49)
	スーダ							8(3)
	シリア	3(2)	1	6(1)	2	3	15(3)	209(38)
	チュニジア	2	2	1	8(5)		13(5)	179(53)
	イエメン	1(1)			1(1)		2(2)	23(3)
	小計	11(4)	12(2)	15(3)	23(9)	12(1)	73(19)	1,006(189)
〈アフリカ地域〉								
	ボツワナ		1				1	13(1)
	ブルンディ					1	1	12(4)
	エチオピア	1		2	7	2	12	239(15)
	ガーナ	3(1)	7(1)	8(1)	17(3)	9(1)	44(7)	512(116)
	コートジボアール		1(1)		1		2(1)	38(17)
	ケニア	7	6	9(2)	27(2)	9(1)	58(5)	848(132)
	リベリア	3		4(1)	4(1)	2	13(2)	167(25)
	マラウイ	13(5)	7(1)	10(5)	15(7)	9(4)	54(22)	893(307)
	ニジェール	3		1	2	2	8	129(35)
	ルワンダ				1	1(1)	2(1)	49(23)
	セネガル	6(2)		3(1)	6(2)	4(2)	19(7)	254(87)
	タンザニア	3	6(1)	4	14(5)	14(3)	41(9)	728(100)
	ザンビア	2(1)	5(2)	7(1)	11(3)	5(3)	30(10)	592(135)
	ジンバブエ	1	1(1)	4(1)	4(3)	2(1)	12(6)	100(44)
	小計	42(9)	34(7)	52(12)	109(26)	60(16)	297(70)	4,574(1,041)

国別	県別	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国計	全国合計
〈中南米地域〉								
	ボリヴィア		2 (1)	3 (1)	6 (6)	3 (1)	14 (9)	284 (33)
	コロンビア		1	1		1 (1)	3 (1)	92 (29)
	コスタ・リカ	3		3	7 (2)	2	15 (2)	213 (71)
	ドミニカ共和国		4 (1)	3 (2)	4 (1)	4 (1)	15 (5)	172 (68)
	エクアドル	1		1 (1)	2 (1)	1	5 (2)	34 (22)
	エル・サルバドル	1 (1)			2 (1)	1	4 (2)	80 (19)
	グアテマラ				1	1	2	82 (39)
	ホンデュラス	3	3	8 (2)	14 (7)	5 (2)	33 (11)	527 (191)
	ジャマイカ		1			2 (2)	3 (2)	49 (22)
	メキシコ							7 (5)
	ニカラグア	1			1	1	3	44 (21)
	パナマ				1		1	50 (14)
	パラグアイ	6 (4)	4 (2)	6 (3)	13 (4)	3 (2)	32 (15)	460 (213)
	ペルー	1 (1)	2 (1)	4 (3)	3 (2)	3 (1)	13 (8)	202 (67)
	小計	16 (6)	17 (5)	29 (12)	54 (24)	27 (10)	143 (57)	2,296 (914)
〈大洋州地域〉								
	フィジー	2	1 (1)	3	3 (1)	2	11 (2)	133 (58)
	バブア・ニューギニア	1	1	1	8	4	15	220 (5)
	トンガ	2 (1)	5 (1)	1	3 (2)	2	13 (4)	127 (46)
	西サモア	1 (1)		2	5 (1)	3	11 (2)	244 (35)
	ソロモン諸島	1	2 (1)	3 (2)	5 (2)	1 (1)	12 (6)	146 (53)
	ミクロネシア			2	1	2 (2)	5 (2)	64 (23)
	ヴァヌアツ							30 (10)
	マーシャル	1 (1)			1		2 (1)	11 (6)
	小計	8 (3)	9 (3)	12 (2)	26 (6)	14 (3)	69 (17)	975 (236)
〈東欧地域〉								
	ブルガリア				1		1	8 (5)
	ハンガリー							11 (3)
	ポーランド				1 (1)		1 (1)	12 (4)
	小計				2 (1)		2 (1)	31 (12)
合 計		94 (25)	117 (31)	171 (43)	318 (93)	178 (50)	878 (242)	13,371 (3,653)

表4 派遣中隊員の身分措置状況

(平成6年3月31日現在)

出身県	隊員数	現職参加		退職・学卒・その他の参加				
		人数	%	退職	学卒	その他	小計	%
鳥取県	16(6)	2(1)	12.5	9(5)	3	2	14(5)	87.5
島根県	13(5)	3(1)	23.1	8(3)	2(1)		10(4)	76.9
岡山県	26(11)	11(3)	42.3	8(4)	5(3)	2(1)	15(8)	57.7
広島県	55(27)	12(7)	21.8	29(19)	8(1)	6	43(20)	78.2
山口県	33(15)	9	27.3	17(12)	4	3(3)	24(15)	72.1
計	143(64)	37(12)	25.9	71(43)	22(5)	13(4)	106(52)	74.1

()内は女性の数

表5 管内各県市町村職員の現職参加派遣実績

平成6年3月31日現在

呉市町村名	所 属 先	派 遣 職 種	措 置	給与支給率	年 次
鳥 取 県	県立中央病院	看 護 婦	有給休職	50%	55/2
〃	県教育委員会	き の こ	派遣職員	100%	63/1
〃	県立厚生病院	助 産 婦	〃	〃	01/3
〃	県 土 木 部	都 市 計 画	〃	〃	01/3
島 根 県	県農林水産部	獣 医 師	有給休職	〃	50/2
江 津 市	市 農 林 課	測 量	無給休職	-	56/4
島 根 県	県教育委員会	農産物加工	派遣職員	100%	04/1
岡 山 県	岡山農業改良普及所	昆 虫 学	〃	100%	02/1
〃	県教育委員会	理数科教師	〃	〃	03/1
〃	〃	〃	〃	〃	04/1
〃	岡 山 県	植 林	〃	〃	04/1
〃	県教育委員会	小学校教諭	〃	〃	04/1
〃	〃	〃	〃	〃	05/1
〃	〃	〃	〃	〃	05/1
広 島 県	県教育委員会	音 楽	有給休職	50%	51/2
〃	県 農 政 部	稲 作	〃	〃	52/1
〃	県教育委員会	陸上競技	〃	〃	52/1
〃	〃	バレーボール	〃	〃	57/1
〃	〃	養 鶏	〃	〃	58/3
〃	〃	理数科教師	〃	〃	60/1
〃	〃	看 護 婦	派遣職員	100%	61/1
〃	〃	体 育	〃	〃	62/1
〃	〃	理数科教師	〃	〃	62/1
〃	〃	養 護	〃	〃	63/3
〃	〃	数 学 教 師	〃	〃	01/1
〃	〃	美 術	〃	〃	01/2
〃	〃	理数科教師	〃	〃	02/1

県市町村名	所 属 先	派遣職種	措 置	給与支給率	年 次
広島県	県教育委員会	美術	派遣職員	100%	02/1
"	"	家政	"	"	03/1
"	"	理数科教師	"	"	03/2
"	"	数学教師	"	"	04/1
"	"	養護	"	"	04/1
"	"	保健婦	"	"	04/2
"	"	小学校教諭	"	"	04/2
"	"	養護	"	"	05/1
"	"	音楽	"	"	05/1
"	"	日本語教師	"	"	05/2
広島市	東区役所	都市計画	有給休職	70%	60/3
"	安佐市民病院	助産婦	"	"	61/2
"	"	作業療法士	派遣職員	"	62/1
"	広島市	保母	"	"	63/3
"	"	システムエンジニア	"	"	01/3
"	"	保健婦	"	"	04/3
山口県	県教育委員会	音楽	有給休職	50%	57/4
"	"	理数科教師	"	100%	61/1
"	山口県	稲作	派遣職員	70%	62/1
"	県立山口図書館	司書	"	100%	02/1
"	県教育委員会	家政	"	"	03/1
"	"	考古学	"	"	03/1
岩国市	岩国市教育委員会	音楽	"	"	02/2

(3) 海外移住事業

表1 年度別・県別統計

平成6年3月31日現在

年度 県別	27~ 40	41~ 46	46~ 50	51~ 56	56~ 60	61	62	63	元	2	3	4	5	合計
鳥取県	252	36	6	4										298
島根県	388	31	13	8	8									448
岡山県	891	50	23	42	8		6		2		1	2		1,025
広島県	1,778	159	76	62	34	8	2	3	1			1	3	2,127
山口県	2,040	95	36	18	14			4						2,207
中国計	5,349	371	154	134	64	8	8	7	3		1	3	3	6,105
全国計	57,927	6,585	3,781	2,598	1,420	146	171	157	88	41	52	38	31	73,035

表2 移住先国別・県別統計

平成6年3月31日現在

国名 県名	ブラジル	パラグアイ	アルゼンチン	ボリビア	ドミニカ	小計	その他	合計
鳥取県	204	18	21	18	23	284	14	298
島根県	358	27	11	23	5	424	24	448
岡山県	828	79	21	30	18	976	49	1,025
広島県	1,342	486	80	1	57	1,966	161	2,127
山口県	1,934	105	28	2	64	2,133	74	2,207
中国計	4,666	715	161	74	167	5,783	322	6,105
全国合計	53,657	7,177	2,760	1,919	1,330	66,843	6,192	73,035

表3 出身県別・年度別移住実績

府県	年度 昭和 27~30	31~35	36~40	41~45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
北海道	569	2,305	1,107	214	45	32	5	17	28	18	17	13	17
青森	59	231	281	44	7	19	3	2	12	2	5	1	3
岩手	28	272	439	73	2	8	4	3	1	3	5	3	
宮城	479	274	67	49	10	6	2	5	3		12	1	7
秋田	49	247	104	29	1	3	5	3	4	2	4	2	3
山形	120	430	229	28	2	1	2	6	15	1		1	2
福島	675	1,689	141	48	6	7	3	4	3	3	3	7	3
茨城	60	251	241	44	8	2	1	10		8	3	6	2
栃木	45	159	75	45	1	2	2	1	2	9	2	2	1
群馬	326	696	89	46	8	17	4	8	11	6	4	4	4
埼玉	71	202	90	141	15	20	6	12	14	15	23	24	16
千葉	50	312	127	133	30	35	8	5	15	16	9	27	23
東京	307	1,647	851	1,454	307	182	98	86	69	65	46	94	136
神奈川	97	524	350	553	102	50	45	45	56	83	66	33	68
新潟	54	223	45	44	11	3	5	2	2	3	6	9	1
富山	51	93	36	39	11	4	6	1	1	1	13	1	
石川	29	192	49	9	3	2	1	5	3	1	2		1
福井	19	215	123	39	6	4	1	1	1			4	2
山梨	45	223	94	33	3	8	4	1		2	2	1	2
長野	103	427	222	51	8	4	19	4	9	3	2	11	4
岐阜	89	304	66	21	10	4	9	1	6		6	4	
静岡	173	448	143	111	21	20	3	16	12	18	17	7	7
愛知	115	289	72	147	28	16	6	25	11	14	10	26	35
三重	92	264	76	50	10	16	14	2	7	8	6	3	4
滋賀	13	58	36	56	8	1	2	2	1	2	13	5	6
京都	70	159	48	116	9	8	5	5		12	3	11	6
大阪	59	290	208	379	72	54	37	30	22	33	39	31	33
兵庫	109	435	209	252	41	14	13	13	23	24	12	12	9
奈良	22	77	106	21	4	4	2	5	2	8	2	1	1
和歌山	788	926	76	102	9	1	3			1	8	2	1
鳥取	17	191	44	36	1	2		2	1				1
島根	62	183	143	31	5	3	1	2	2		1	2	4
岡山	133	545	213	50	9	5	6	2	1	6	13	13	5
広島	232	1,277	289	159	22	17	20	4	13	12	14	7	17
山口	562	1,256	222	95	10	11	7	2	6	4	9		1
徳島	19	255	42	10	2	10		2	1	1		2	
香川	69	385	100	26	9	1	7		1	8		2	2
愛媛	175	1,323	244	38	9	3	2	3	3	1	1	1	5
高知	209	2,201	226	53	5	5		1	1	4	4	3	4
福岡	640	2,753	767	154	21	25	8	5	7	21	14	14	15
佐賀	56	754	255	28	3	4	3	2		7	3		
長崎	362	2,411	907	99	11	19	2	6	3	3	16	5	13
熊本	1,038	2,618	518	155	13	4	4	3	15	13	8	9	8
大分	83	224	117	54	16	12	3	9	11	5		5	4
宮崎	293	946	205	137	4	5	2	4	1	11	3	4	8
鹿児島	84	2,036	272	135	14	10	11	1	7	3	4	2	5
沖縄	5	3,989	1,569	954	146	80	31	21	18	39	39	68	60
その他※						249	206	145	82	1			
計	8,805	37,209	11,913	6,585	1,098	1,012	631	534	506	500	469	483	549

※ 昭和50年度以前のカナダ移住者については支部別の統計はあるが県別の統計がないためその他の欄に計上した。

平成6年3月31日現在

55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成1	2	3	4	5	計
16	14	14	21	4	3	7	10	5		1	3	1	1	4,487
1	4	4							1	1				680
1							3	3	1					849
11	2	8		1		2	2							941
3	1			1								1	1	463
1			10		1									849
8	5	5		1		1				2	1	1		2,616
4	2	1		1	2		1		2				1	650
	3									1		1		351
11	6	2	1		5	5	8	1	3					1,265
50	10	15	11	6	2	8	4	14	11	3		1		784
30	18	19	5	8	1	7	11	8	2		7			906
121	176	101	28	16	18	33	39	54	26	18	20	7	3	6,002
70	62	31	16	20	11	9	10	28	17		8	4	6	2,364
	2		7	2			3	5						427
4					2									263
		1		1	2	1								302
1	4	1	1											422
2	7		2	4	1		4							438
	4	1	1	1			1	1					1	877
4	7		1			5				4	1	1		543
15	17	11	8	5	1	9	13	4	1		1		3	1,087
20	28	16	4	10	4	2	2		1		1			882
1	4	3		1		1	1			1				564
9	2				1									215
9	7	5	5	3		8	6	2	5					502
21	61	24	9	5	3	11	4	1	4		1	9	6	1,446
25	24	5	9	1	6	4	6	1				1	1	1,249
8	3	1	3	1	1		1	2					1	276
5		10		1	2	1	2			1				1,939
3														298
1	8													448
5	7				1		6		2		1	2		1,025
12	16	8	2	6	2	8	2	3	1			1	3	2,127
4	1		9		4			4						2,207
1	3		1		1		1			1	1	2		355
2	1	1					1							615
14	9	1	1		5	2	2	6	1	2				1,851
2		2					1	1			1			2,723
30	14	16	5	9	5	2	2	1	3				5	4,536
	1		6		2									1,124
5		3	3	3	1		2	1	1	1				3,877
12	3	3	6	2	2	1		11	2	1	4	1		4,454
2	5	1								1				552
6	3	10	9	2	1	2	11		3					1,670
2	4	5	7	11	4			1						2,618
42	51	28	25	11	15	14	11	1	1	3	2		4	7,227
3	1	1	1			2	1							692
597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	38	31	73,035

表4 年度別・移住先国別実績

平成6年3月31日現在

年度 国別	27 ~30	31 ~35	36 ~40	41 ~45	46 ~50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	計	
ブラジル	7,715	29,727	9,488	2,753	1,992	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	51	40	33	24	23	22	16	10	53,657	
パラグアイ	873	4,214	1,271	242	214	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	5	11	13	9	9	4	10	9	7,177	
アルゼンティン	119	328	687	760	432	45	28	45	50	30	17	40	35	31	31	31	20	6	11	1	4	2	7	2,760	
ボリヴァ	94	1,162	400	90	36	24	12	26	18	6	14	4	3	1	4	4	7	1	2	1	6	4	1	1,919	
ドミニカ		1,319	6	3														2						1,330	
ヴェネズエラ	3	29		3				4	3	1	4	2												49	
コロンビア		18	18	13	1			2	1	2														55	
ペルー				5																				5	
チリ		6	5	1					1											1				14	
ウルグアイ		15	22	6					2	1														46	
コスタリカ										1			1											2	
ホンジュラス																								2	
メキシコ	1	14	5									2										1		21	
小計	8,805	36,832	11,902	3,876	2,675	474	417	428	331	246	203	123	142	98	84	91	78	55	47	34	36	33	27	67,037	
アメリカ		377	11																						
カナダ				2,709	1,106	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	18	35	16	16	7	9	5	4	5,182	
オーストラリア									15	40	57	44	31	19	9	37	58	86	25		7			428	
小計		377	11	2,709	1,106	28	50	55	218	351	397	234	75	39	25	55	93	102	41	7	16	5	4	5,998	
計	8,805	37,209	11,913	6,585	3,781	502	467	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	38	31	73,035	

表5 子弟研修生年度別受入実績

平成6年3月31日現在

回数	年度	研修生名	出身国	研修科目	研修機関
1	46	池田秀広	ブラジル フンシャル	農産加工	広島県立西条農業高校 広島県食品工業試験場
4	49	西山立美	ブラジル サンパウロ	農産加工	山口県経済農協連 山口加工場
4	49	渡部保夫	パラグアイ	農協	広島県農業協同組合研修センター
7	52	市来清文	ブラジル リオデジャネイロ	花卉園芸	美香園(広島県)
8	53	岩崎正基	ブラジル ジモルス	果樹園芸	岡山県農業試験場
9	54	上田時江	パラグアイ	助産婦	広島県立広島病院
9	54	重永智平	アルゼンティン	花卉栽培	岡山県農業大学校 岡山県農業試験場
9	54	小松滋	ブラジル	果樹	岡山県農業試験場
10	55	秋枝修	ブラジル サンパウロ	養鶏 電気	(株)中山養鶏場(山口県) (株)トミナガ電気(山口県)
10	55	水島啄磨	ボリビア サンファン	養鶏	岡山県養鶏試験場 (株)初岡解卵場(岡山県)
11	56	永橋正也	アルゼンティン ウルキッサ	花卉	岡山大学農学部
11	56	伊佐ラウルエドワルド	アルゼンティン アルサ	花卉	岡山大学農学部
12	57	善村エミリオ	パラグアイ パチャベイス	農業機械	山口県農業協同組合中央会
13	58	井口克博	ブラジル ポルトアレグレ	果樹	近藤農園(岡山県)
14	59	津守真一	ブラジル フンシャル	花卉	高木農園(広島県高田郡)
14	59	鈴川宏道	ブラジル サンパウロ	養鶏 果樹	(株)よしかわ鶏卵(山口県) 山口県大島柑橘試験場
14	59	山田紀行	アルゼンティン ガルアペー	果樹	広島県果樹試験場
14	59	山本富士佳	ドミニカ サンクリストバル	コンピューター	宇部短期大学 (株)宇部電子計算センター
15	60	伊藤ジョージ	ブラジル トメアス	果樹	山口県大島柑橘試験場
15	60	奈良木昭司	ヴェネズエラ サンアントニオ	コンピューター	福山総合高等職業訓練校 (株)ローツェ(広島県)
16	61	難波好江スザンナ	ブラジル ベレ	獣医学	山口県畜産試験場
17	62	高橋家久	アルゼンティン ラプラ	蔬菜	岡山大学農学部
18	63	井上シルビア雅代	アルゼンティン フェノスアイレス	花卉	岡山大学農学部
19	H1	佐々木レオナルドパブロ	アルゼンティン モレ	花卉	岡山大学農学部
19	1	佐々木ユリセシリア	ブラジル サンパウロ	栄養学	広島県立病院, 広島県廿日市保健所, 広島市安佐南・東保健所
19	1	早川千恵美エレナ	ブラジル ブラジリア	果樹	広島県農協中央会(世羅幸水農園)
20	2	鳥屋エレナ智美	ボリヴィア	園芸	岡山大学農学部
21	3	赤岡隆夫	ブラジル	花卉	岡山大学農学部
22	4	呉屋リリアナ	アルゼンティン	花卉	岡山大学農学部

表6 中堅移住者技術向上研修生年度別受入実績

平成6年3月31日現在

回数	年度	研修生名	出身国	研修科目	研修機関
1	59	脇田延芳	アルゼンティン ブエノスアイレス	花卉栽培	岡山大学農学部
3	61	上野至	アルゼンティン ニッパル	農業協同組 合の運営	岡山市高松農業協同組合
3	61	後藤吉雅	パラグアイ フアラム	農業協同組 合の運営	府中農業協同組合
4	62	西村武人	ブラジル サンパウロ	堆肥生産 技術	深川養鶏農業協同組合(山口県) 宇部市農業協同組合(山口県) 船方総合農場(山口県)
5	63	藤井博	パラグアイ フアラム	総務関係	駅家農協(福山市)
6	H1	足立猛	ボリヴィア サンファン	農業協同組 合の運営	米子市農業協同組合(鳥取県)
6	1	福原金司	ウルグアイ ラスピエドラ	企業経営	常石造船株式会社(広島県)
7	2	山本健蔵	ドミニカ	自動車整備	㈱トヨタオート山口
10	5	松崎康昭	ブラジル	小規模病院 経営	みつぎ総合病院(広島県)
10	5	高橋正	ブラジル	購買店舗及 び管理業務	J A三次(広島県)
10	5	神未宗一	アルゼンティン	花き栽培技術と マーケティング	フジナーセリー(岡山県)
10	5	志村幸彦	アルゼンティン	花き栽培技術と マーケティング	フジナーセリー(岡山県)

表7 県別・年度別移住研修生受入実績

平成6年3月31日現在

年度 県別	46	49	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	合計
鳥取県															1					1
岡山県				1	2	1	2		1	1		1	1	1	1	1	1	1	2	17
広島県	1	1	1		1					2	1	1		1	2					13
山口県		1				1		1		2	1	1	1		1	1				10
合計	1	2	1	1	3	2	2	1	1	5	2	3	2	2	5	2	1	1	4	41

表8 国別・年度別移住研修生受入実績

平成6年3月31日現在

年度 国別	46	49	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	合計
ドミニカ(共)										1						1				2
ヴェネズエラ											1									1
ブラジル	1	1	1	1	1	1			1	2	1	1	1		2		1		2	17
アルゼンティン					1		2			2		1	1	1	1			1	2	12
パラグアイ		1			1			1				1		1						5
ボリビア						1									1	1				3
ウルグアイ															1					1
合計	1	2	1	1	3	2	2	1	1	5	2	3	2	2	5	2	1	1	4	41

表9 海外開発青年年度別・出身県別統計

平成6年3月31日現在

年度 県別	昭和60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	計
鳥取県										
島根県			1		1					2
岡山県			1			1				2
広島県		1	1		2	1	1	2	2	10
山口県			1	1			1	2		5
中国計		1	4	1	3	2	2	4	2	19
全国計	29	29	29	29	28	35	41	41	47	308

(4) 広報啓発活動

表1 行事別開催回数実績

平成6年3月31日現在

年度 行事 項目	62年度			63年度			元年度			2年度		
	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊
説明会		33 (21)	49	1	15 (10)	50	1	11 (8)	49		11 (8)	48
セミナー 講演会	5	6	5	8	4	3	21	5	8	3		3
写真展	7			3		2	5		3	2		4
計	12	39	54	12	19	55	27	16	60	5	11	55
パネル写真 テープ貸出等	6	2	24	7	3	20	9	2	22			10

年度 行事 項目	3年度			4年度			5年度		
	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊	国際協力全般	移住	協力隊
説明会		2	46	2	8 (6)	46	2	6 (6)	46
セミナー 講演会	20	2	3	16	2	3	13		
写真展	5		4	9	1	5	8		11
計	25	4	53	27	11	54	23		
パネル写真 テープ貸出等	10	1	22	17	3	17	18	1	7

(注) 1. () 内数は海外開発青年関係分
2. 上記の他、協力隊元年度春募集テレビパブリシティ5回、ラジオ1回

